

2019年度 北陸大学特別研究助成金【 奨励課題研究 】 成果報告書

北 陸 大 学
学 長 殿

| | | | | | | |
|-----|----|--------|----|----|----|-------|
| 代表者 | 所属 | 経済経営学部 | 職位 | 助教 | 氏名 | 中村 有希 |
|-----|----|--------|----|----|----|-------|

| | |
|-------|----------------------------|
| 研究課題名 | 体育授業の安全配慮をめぐる教師の発達課題に関する研究 |
|-------|----------------------------|

| | | |
|-----|---------|---|
| 交付額 | 970,000 | 円 |
|-----|---------|---|

研究成果の概要

本研究は体育授業における負傷状況を教職発達区分ごとに調査し、その実態から体育授業の安全配慮をめぐる小学校教師の発達課題を考察することを目的とした。本助成を受け、以下の研究成果を上げることができた。
 1) 従来の保健室来室記録を用いた基礎的調査から、体育授業における初任期・中堅期・熟練期の負傷状況を明らかにし、安全配慮をめぐる発達課題を見出す手がかりを得た。
 2) 上記の基礎的調査から、従来の保健室来室記録の課題を見出し、新たな「保健室来室記録」を作成するための基礎的知見を得た。

研究目的

研究開始時の背景・着想に至った経緯などを含めて目的を記入して下さい。

学校校管理下における事故災害は、教科指導や、課外指導、通学中など様々な場面で発生する。教師の指導が前提となる教科指導中の事故災害は、小学校、中学校、高等学校どの学校種でも体育・保健体育が全教科中の約8割～9割を占めている（日本スポーツ振興センター、2019）。2006年度から2018年度の体育・保健体育における事故発生率（注）を算出すると（日本スポーツ振興センター、2008・2010・2011・2012・2013・2014・2015・2016・2017・2018・2019）、「学校保健安全法」が施行され世間の注目を浴びた2009年度は一時的に発生率が低下するものの、翌年の2010年度以降は施行前と同様の数値に戻っている（図1）。すなわち、体育授業における事故災害は今日まで残り続ける教育課題といえる。

上述の要因として、中村（2017）は体育授業における教師の安全面に対する認識の低さを指摘した。例えば、加登本ら（2012）は、小学校教師が体育授業を行う上での悩み事について調査し、「安全」に関する項目は初任期・中堅期・熟練期に関係なく悩み事としての認識が最も低い項目であったことを明らかにしている。同様に、厚東（2011）は体育授業後の小学校男性教師の反省的思考について調査し、「安全・管理」に関する項目は教職経験年数に関係なく反省得点が横ばいであったと報告している。すなわち、体育授業の事故発生率は長年改善されていないにもかかわらず、実際に体育を指導する教師は初任期・中堅期・熟練期というキャリアに関係なく安全確保に対する認識が低いという矛盾が生じている。これについて加登本ら（2012）は、体育の安全確保は教師にとって「初任期で解決されるべき課題」であるため、悩み事としての認識が低くなると解釈している。しかし、教師が体育の安全確保についてどのような課題を持ち、いつ、どのように解決されるのか、その内実は明らかではない。

かかる問題意識から、本研究は体育授業における負傷状況を教職発達区分ごとに調査し、その実態から体育授業の安全配慮をめぐる小学校教師の発達課題を考察することを目的とする。

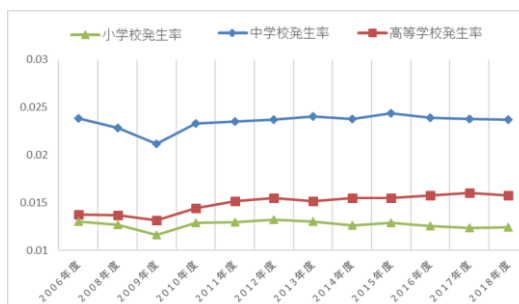


図1 体育・保健体育授業の事故発生率

研究の方法

体育授業の負傷状況を教職発達区分ごとに調査するために、各小学校の養護教諭が記録する保健室来室記録に着目する。保健室来室記録は日々の学校生活における児童生徒の負傷・疾病状況を記録した唯一の記録簿であり、この記録簿から負傷状況を集計することが最も妥当であると考えられる。本研究は、以下の手続きをとる。

1. 保健室来室記録の作成【奨励課題研究助成期間に実施】

保健室来室記録は学校教育法施行規則第15条の「学校に備えなければならないとされる表簿」には位置づけられておらず、法的に記録を残すことを義務づけられた記録簿ではない。そのため、保健室来室記録のあり方は各学校で様式、記入方法、実施方法、記録の活用方法等様々である（後藤・古田、2007）。そこで、体育授業における負傷状況を正確に把握するために、統一した「保健室来室記録」を作成し、その記録簿を小学校に導入することで負傷状況の集計を行う。

2. 負傷状況の調査

- ①従来の保健室来室記録から体育授業の負傷状況を集計し、基礎的調査を行う。【奨励課題研究期間に実施】
- ②本研究で作成した「保健室来室記録」を研究協力校へ導入し、体育授業における負傷状況の記録を行う。記録は、各学校の養護教諭に記録してもらう。【2020年4月-2021年3月※新型コロナウイルスの影響で調査延期】

3. 分析

研究申請者が回収した「保健室来室記録」から体育授業における負傷状況を集計し、指導していた教師の教職発達区分別に負傷状況の統計分析を行う。発達区分は、初任期（初任から教職経験5年未満の教師）、中堅期（教職経験5年以上から15年未満の教師）、熟練期（教職経験15年以上の教師）の3つ（木原、2004）に区分する。指導していた教師の属性調査は質問紙で実施する。

以上の手続きから本研究の目的を明らかにする。とりわけ、奨励課題研究助成期間は、「1. 保健室来室記録の作成」、「2. ①負傷状況の基礎的調査」を遂行した。

研究成果

引用文献は文末に〈引用文献〉として記入して下さい。

奨励課題研究助成期間の成果について、以下の通り報告する。

1. 従来の保健室来室記録から集計した体育授業における負傷状況の基礎的調査

基礎的調査の目的は、小学校体育授業における負傷状況の実態と教職発達区分の関係性を明らかにすることである。加えて、保健室来室記録の実態を把握し、本研究における「保健室来室記録」の作成に資する基礎的知見を得ることをねらいとした。

調査方法は、従来の各学校で独自に記録されている保健室来室記録から体育授業における負傷状況を教職発達区分ごとに集計した。調査参加者は54名の小学校教師であった（初任期：20名、中堅期：15名、熟練期：19名）。集計した負傷データは、「開放制損傷」、「非開放制損傷」、「その他」の3つの負傷種に分類し統計分析を行った。「開放制損傷」は擦り傷や切り傷など皮膚の連続性が断たれた状態（皮膚が破れた）の怪我を指す（日本救急医学会、2019）。「非開放制損傷」は打撲や捻挫、靭帯損傷など皮膚の連続性が保たれたものの皮下組織が損傷をきたした状態（皮膚が破れていない）の怪我を指す（日本救急医学会、2019）。「その他」は、歯牙破折や火傷、鼻血などを含めた。

本調査から体育授業における負傷状況と教職発達区分の関係性について、以下の3点が明らかとなった。

1) 体育授業中に発生する負傷総数（図1）は、初任期・中堅期・熟練期という3つの教職発達区分で有意な差はない（ $p < .05$ ）。

2) 体育授業中に発生する負傷総数は、初任期男性教師、初任期女性教師、中堅期男性教師、中堅期女性教師、熟練期男性教師、熟練期女性教師の間で有意な差はない（ $p < .05$ ）。

3) 体育授業中に発生する負傷種は、3つの教職発達区分で有意な差がある（ $p < .05$ ）。「非開放制損傷」は中堅期で多く、熟練期で少ない傾向である。一方で、「開放制損傷」は熟練期で多く、初任期と中堅期で少ない傾向である。

上述のとおり、体育授業中に発生する負傷総数は、初任期・中堅期・熟練期という教職発達区分にかかわらず同じであることがわかった。他方、体育授業中に発生する負傷種は、教職発達区分で異なる傾向がみられた。

初任期は「開放性損傷」が少ない傾向があり、中堅期は「開放性損傷」が少なく「非開放性損傷」が多い、熟練期は「非開放性損傷」が少なく「開放性損傷」が多い傾向が見られた。すなわち、指導する教師の教職発達区分によって体育授業で発生する負傷の質が異なることが分かった。とりわけ、中堅期から熟練期の間で負傷の質が変容すると推察され、比較的重症度の高い怪我から比較的軽微な怪我へ変容すると考えられた。

本基礎調査の成果は、2021年モナコで開催される国際会議「スポーツにおける怪我・疾病の予防に関するIOC国際会議」にて報告を予定している。本会議は、新型コロナウイルスの影響を受け、2020年3月から2021年2月へ開催延期となった。

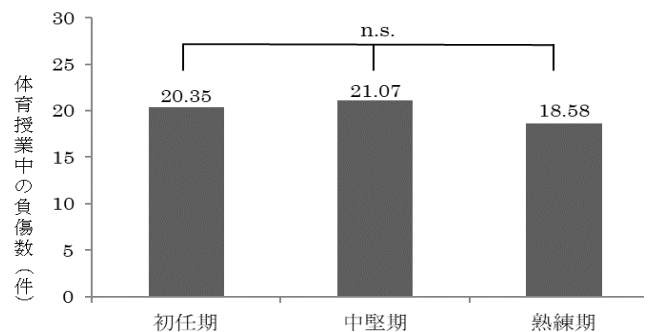


図1 小学校体育授業における負傷総数の平均値

2. 保健室来室記録の作成

上述の基礎的調査から従来の小学校における保健室来室記録の実態を把握した。従来の保健室来室記録は、児童氏名、時間帯、負傷身体部位、負傷種、手当状況などの記録項目は各学校でさまざまだった。共通に見出した課題は、いつ、どんな状況で負傷したのかが曖昧な点である。そこで、負傷発生状況を詳細且つ簡易的に記録できる「保健室来室記録」を作成した。本記録簿は、学校現場経験のある共同研究者の助言を受け作成した。

【注】

事故発生率は、日本スポーツ振興センターが刊行する「学校の管理下の災害」の統計報告書をもとに、各年度の「発生件数÷災害共済給付加入者数」で算出した。災害共済給付加入率は、2017年度に小学校99.9%、中学校で99.9%、高等学校で97.6%であり、小学校・中学校・高等学校どの学校種においてもほぼ全ての児童生徒が加入している（日本スポーツ振興センター、2018、p232）。なお、2007年度は同センターからの統計報告がないため事故発生率の算出は行っていない。

【参考・引用文献一覧】

- ・後藤多知子・古田真司(2007)保健室来室記録のあり方と養護教諭の主な属性との関連。愛知教育大学研究報56（教育科学編）：47-52。
- ・木原俊行(2004)授業研究と教師の成長。日本文教出版：岡山県、p. 27。
- ・加登本仁・辻延浩・青木作衛・中川大介・八木純子(2012)体育授業に関する小学校教師の力量形成についての調査研究—教職経験年数による差異に着目して—。滋賀大学教育学部紀要教育科学62：73-85。
- ・厚東芳樹(2011)教職経験年数という物理的条件が教師の反省的思考に及ぼす影響—小学校低学年担任の男性教師について—。北海道大学大学院教育学研究院紀要112：59-71。
- ・中村有希(2017)初等体育における安全配慮をめぐる教師の授業力量に関する研究—指導する運動領域の違いに着目して—。日本基礎教育学会紀要22：38-44。
- ・日本スポーツ振興センター(2008・2010・2011・2012・2012・2013・2014・2015・2016・2017・2018・2019)学校の管理下の災害。https://www.jpnsport.go.jp/anzen/kankobutuichiran/tabid/467/Default.aspx（参照日2020年5月18日）
- ・日本救急医学会(2009)日本救急医学会・医学用語解説集「創傷」。https://www.jaam.jp/dictionary/dictionary/word/0906.html（参照日2020年5月18日）

主な発表論文等

論文・学会・HP等の発表があれば、項目ごとに記入して下さい

【論文】

Yuki Nakamura(2021)「The relationship between the injuries in elementary PE and the stages of teacher professional development」, British Journal of Sports Medicine. 学会特別号に掲載予定

【学会発表】

Yuki Nakamura(2021)「The relationship between the injuries in elementary PE and the stages of teacher professional development」, 2021 IOC World Conference on Prevention of Injury & illness in Sport, Monaco. 発表予定
学会URL: https://ioc-preventionconference.org/#